

会 議 録 （ 要 旨 ）

会 議 の 名 称	令和2年度浅口市行財政改革推進懇談会		
開 催 日 時	令和2年10月5日（月）13時30分から15時02分		
開 催 場 所	浅口市役所 消防機庫2階会議室		
出 席 者 及 び 欠 席 者	<p>【委員出席者】 中村良平会長・井上邦男副会長 中西美治・笠原照美・亀高照夫山内悦子・奥慎二・筒井由紀子・妹尾義信・小野隆久 各委員</p> <p>【委員欠席者】 柏原淳 委員</p> <p>【事務局】 徳田政太郎企画財政部長・園部智秘書政策課長ほか秘書政策課 2人</p> <p>【その他】 新田直哉生活環部長・井上聡産業建設部長・山本青司上下水道部 長・小山朋子教育次長</p>		
傍 聴 の 可 否	傍聴可能	傍 聴 者 数	0
会 議 次 第	<p>1 開 会</p> <p>2 市長あいさつ</p> <p>3 会長あいさつ</p> <p>4 議事 （1）第3次浅口市行政改革プラン「令和元年度実績」 （2）その他</p> <p>5 閉 会</p>		
問 い 合 わ せ 先	<p>企画財政部秘書政策課 電話番号 0865-44-9013 〒719-0295 岡山県浅口市鴨方町六条院中3050 e-mail:hisyoseisaku@city.asakuchi.okayama.jp</p>		

発言者	内 容
	<p>【開会】 13 : 30</p>
事務局	開会、新委員（中西委員、笠原委員）の紹介。
事務局	続いて、浅口市長 栗山康彦が挨拶をいたします。
栗山市長	<p>参集の礼。合併以来今日まで浅口市も行財政改革に取り組んできて、財政調整基金、いわゆる貯金ではありますが、一定の積み増しもできている状況であります。しかし合併の特例措置、10年間だけは認められていましたが、すでに10年は過ぎました。そして最終的には合併の時から国にもらっていた交付金が、1年間で8億円以上減ります。そういう状況に加えて、さらに昨今の新型コロナウイルスの対策、そして迫ってくる2025年問題、こういったことに財政調整基金を取り崩していかないといけない、そういう時代がやってきます。財政課の試算も年々この貯金が減っていくという、大変厳しい状況であります。しかし、私たちは、これからの時代を担う子どもたちに夢のある浅口市を残していかなければならない使命があります。そのために、これからもスクラップ&ビルド、時代にあった政策をやっていく、そして思い切ったこともやっていかなければならない。投資するところには投資する、我慢しなければいけないところは我慢していく。こういったことをしっかりとやっていかななくてはならないと思っています。そのためには今日外部の皆様にお集りいただいておりますが、こういった行財政改革につきまして、忌憚のないご意見をしっかりとお聞せいただくことが大切であろうと思いますので、どうぞ本日はいろいろなご意見を賜りますようお願いする。</p>
事務局	市長は他公務のため、ここで退席させていただく。次に、中村会長から挨拶をお願いします。
中村会長	今市長からお話があったように、これから財政状況が好転する保証もないし、個々の問題で益々いろいろな保障のために歳出が増えていく可能性も大いにあるように思います。その分、何かを削減していかなければならない中で、今日ちょうど改革プランの中間期でノ

事務局	<p>ウハウが必要になってくる中、皆様方の目線で、評価が◎が多いわけですが、ここは△ではなかろうか、また今はやりの判子をなくしてはどうかなど、皆さん忌憚のないご意見をよろしく願います。</p> <p>ここからの進行は中村会長に願います。</p>
中村会長	<p>それでは、議事の（１）第３次浅口市行政改革プラン「令和元年度実績」について事務局から説明を求める。</p>
事務局	<p>（１）について説明。</p>
妹尾委員	<p>１７番の地域おこし協力隊ですが、改革プランの方では、コミュニティ活動や市民への情報発信に関わることと書いてある。しかし、今回採用された地域おこし協力隊の早川くんは農業ということですが、広くとらえたということでしょうか。浅口市で農業というと、ちょっと今まで見えないところがあるので、何か新しいものを作り出そうとしているのか。また全体的に数字が平成２８年度だったり２９年度だったりとしているが、推移が全然書いていないので、よく聞き方が分からない。あと３８番のノー残業デーの実施及び終礼の徹底で、終礼が出来ているので◎なのか、時間外勤務手当が大分増額になっているように思うが、なのに◎なのか。</p>
事務局	<p>まず、地域おこし協力隊については、この改革プランを策定したのが平成２８年度、この時の協力隊は委員言われるように、地域のコミュニティの支援などで採用していますが、この時に採用した地域おこし協力隊員は、すでに卒業していなくなりました。そして、協力隊員が行ってきた地域支援の方は、地域支援員の制度を使うやり方に変えています。そちらに移行したために、次の地域おこし協力隊員は少し目線を変えて農業の方で、特に寄島では畑地灌漑施設があるので、その施設の有効活用を行うために、新たに採用しました。若干計画して始めた時とは、計画が５年という長いスパンなので、申し訳ないが方向性が変わるということをご了承下さい。次に数字の方が、比較の年度が違うことに関しては、この改革プランの初年度は平成２９年度ということで、比較をするのはその前の平成２８年度を基本としています。しかし平成２８年度になかった</p>

<p>亀高委員</p>	<p>ものは、平成29年度と比較したりしております。次に資料を作成する際は、推移が分かるようなものにしていきます。</p> <p>最後にノー残業デーについてですが、時間外の多い少ないは、その時々的情勢があり、この評価といたしましては、残業を減らす取り組みをしっかりとやっているということで◎としています。</p> <p>先ほどに関連して、市役所に入ったばかりの職員が、かなり時間外勤務をしている、聞けば業務が回らないと言う。それはどうかと思うので、この◎というのは再検討してもらいたい。</p> <p>それから17番の地域おこし協力隊の拡充・活用について、先日市議会の収録放送を見ると、ある議員の質問の中で、地域おこし協力隊員が設立した一般社団法人モコアに対して、市から平成29年度から現在まで、約2,400万円の委託料を支払っている旨の質問、答弁があって皆びっくりした。また、教育次長から天文博物館の委託について、市が臨時職員を採用して運営するより、一般社団法人モコアに対して100万円程多く支払っているだけとの答弁あったが、そのような委託契約が行われていることは、行財政改革に逆行しているものではないかと大きな疑問がある。ぜひ検討していただきたい。</p> <p>次に、2つめは地域おこし協力隊員が浅口市への定住を希望すれば、その隊員が生活できるように、今お尋ねしたような委託業務を市が新しくつくって、毎年数字を見ると約1,000千万円のお金を払い続けていた。今後もそういうことを行うのか。市長も言われたように非常に財政が厳しいと言われているが、さらに今後も隊員が浅口市への定住を希望すれば、その隊員が生活できるように、市が新たに委託業務をつくるのか。これは明らかに行財政改革に反していると思うがいかがか。</p> <p>3つめは、コミュニティ活動への支援や情報発信の強化を図るとあるが、今年度、地域支援員が活動する地域は今までのところ、質問した一般社団法人モコアの理事になっている方のところである寄島の国頭、金光の大谷、鴨方のみどりヶ丘の3地区だけに偏っている。この3地区でしか活動していない。私も数年地区の役員をしているが話があったことはない。計画で地域おこし協力隊の拡充・活用と書いているが、一般社団法人モコアの利益につながるだけではないか。どういったことで公平性を担保しているのか尋ねる。</p>
<p>奥委員</p>	<p>38番のノー残業デーの実施及び終礼の徹底とあるが、この事務事業の名称自体がおかしい。これはやり方であって事業の本質ではない。やりたいことは時間外勤務の削減であり、それを項目にすれば</p>

	<p>よいのであって、ノー残業デーをやったから◎、終礼をやったから◎というのはおかしい。一般には仕事があるから残業する、するためには、どんな内容の仕事があるのかを紙に書いて、上司に申請し、許可が下りないとできない仕組みになっている。そういうことで、ノー残業デーを設けること自体がナンセンス。あと、終礼について、この終礼はどういうことをやられているのか、さっき言った内容を確認して残業をやっているのかと聞きたい。ノー残業デーをする、それから終礼をする、表面的な話ですが、実際にこれの成果が上がっているのかが見えないので、先ほど数値の話があったが、平成29年、30年はどうだったのか資料にはないので、そこを教えてください。</p>
<p>小野委員</p>	<p>2点お聞きします。まず1点目が28番の公共施設の有効活用について、令和元年度は△で検討ということになっている。検討したということですが、具体的にどのような検討状況なのかお聞きしたい。もう1点が、26番で職員提案制度の実施で、これは◎とあるが、資料を見ますと、令和元年度は17件の提案があったということですが、前回もお聞きしたが、17件というのは多いのですか、少ないのですかです。もっと言えば、今職員の方人数が何人いての17件なのかという、議論していく上での認識を教えてください。</p>
<p>中村会長</p>	<p>亀高委員の質問に関しては後で事務局から説明をもらうとして、ノー残業デーについては、これはそもそも設定の仕方がおかしいのではないかというご指摘ですが、そもそもノー残業デーは仕事をできるだけ効率的にやって、きちんと終業時間までに終わらしましょうということが本来の目的である。ですからさっきお話のあった総体的にこなせないような仕事がある場合は、残業せざるを得ないのですが、それはその単に数値で計って、残業をしないとでなくて、臨機応変で考え、大事なのはできるだけ仕事を効率的にやるという意味で、残業しないようにしましょう。大前提としては、就業時間までに終わるような1日に仕事の量が存在していないといけませんが、それが難しい訳だから、奥委員の言われるよう、行政の仕事の効率性という観点でとらえての行革の位置づけではないかと思うので、単に残業を減らせばよいというものでもないし、そもそも行革にそぐわないのではないかというご意見でもありますが、私は仕事を効率的にやるという意味では、何らかの指標を立てないといけないということはあるかと思えます。今回のここはちょっと判断が難しいところがあるなという気がします。</p>

<p>小山教育次長</p>	<p>それから市の公有財産の有効活用、また全般に関わることですが、やはり目標値がないと、職員提案で17件の応募があったということが、果たして多いとか少ないとか達成できているのかなかなか分からない。以前総合計画でもあった目標値、KPIのようなものをあつて、それを目標としてやった結果、これは△だとか、これは○だとか、評価基準がないと。先ほどの残業も同じように、残業をやっ てなければ◎だという、そういったことでもないので、次年度は少し精査するとか、厳密にやった方がよいという感想を持ちました。</p> <p>先ほどモコアに対しての議会の一般質問に関するお尋ねがありましたのでお答えします。議会の中で、今モコアに対し530～540万円 で年間お願いしているものを市が職員を雇ってした場合では100万円程度の差額ということをお話しましたが、それにつきましては、例えば今モコアが売店で248品目の商品を取り扱ってく れています。これは市が直営で行っていた頃とは、数えてはいませんが、おそらく3倍以上だと思います。しかも品物につきましても、前はいわゆる天文関係業者から買うものだったのが、地域の特産品 になったとか、地域というのは市内だけでなく、井笠地域、岡山県内含めての特産品を取り扱っています。そういった商品の発掘であるとか、交渉、発注、支払い、それから人を雇って、維持していく ためには、募集、それから雇用している間の管理もあります。そういった業務についてもすべて市が行うこととなった場合、その業務に関わる職員の人件費がどの程度かかるかということが数字で出て いません。ただ、先ほどの少し別件で話がありましたが、職員の時間外なども確実に増えていくと考えています。そういったことを考えた場合、100万円ほど委託で出した方が安価ではないかと考 えております。</p> <p>また、モコアに今委託している現状ですが、議会答弁でも申し上げ ましたが、博物館の改修にあたり財源といたしました国の交付金、この目的の中に、この博物館について単に社会教育施設としての役割だけではなく、「天文のまちあさくち」の観光拠点として、浅口 市をPRし、地域の活性化につなげるという目標がありました。この目標に沿って売店をするのであれば、売店を充実させ特産品である 麺類であるとか海産物、お酒なども現在置いてもらっているが、そういった特産品を販売することを想定しておりました。こうしたこと から選定にあたっては、地域の業者を始め、地域とのつながりがある、地域支援のことをよく知っているという視点で選んだところ、その時点での指名競争入札に該当する業者が1社しかなかった</p>
---------------	---

<p>徳田企画財政 部長 (事務局)</p>	<p>ということがあります。それからリニューアル直後ですから、一般公募するにあたっては、実績がないということがありました。答弁の中でも申し上げたと思いますが、平成29年3月ですから、平成30年、令和元年、そして今年度も3年間の実績がここで出てくることになりますので、今後は一般公募することも可能と考えますので、公募型のプロポーザルも視野に考えていくと答えさせていただいています。</p> <p>地域おこし協力隊が地域に定住するために市が仕事をつくっているということですが、ご承知のとおり、地域おこし協力隊というのはその地域に定住してもらえというのが一番理想として創られた制度であります。そのために、その地域に定住して業を起す、起業することに対し、補助する制度もあります。そういった制度は制度として活用するわけですが、その定住して起業されたような方のために、あえて仕事をつくることを市がすることはいたしません。結果として教育次長が申しましたとおり、指名競争入札なり、そういった方向でオープンにやっていくのが普通であると考えます。今いろいろと議論されている中で、今後の話も出ておりましたが、元地域おこし協力隊員のために仕事をつくっていくようなことは考えておりません。それから協力隊、支援員もそうですが、活動の地域が偏っているのではないかとのご指摘もありました。現状これまでの推移を見ますとあまり地域に広がりがないというのはご指摘のとおりかと思えます。今まで協力隊、支援員の活動につきましては、コミュニティ推進協議会でご案内をしていたことで周知として考えていましたが、おそらく市の広報紙、その他の媒体を使って広く周知を図って、それぞれの地域から手をあげていただき、その求めに応じて対応していきたいと考えているところです。</p> <p>続けてノー残業デーについては設定する時にそのような議論がありました。ただ合併以来、その後のいろいろな業務がある中で残業が増えてきた。そのような中で職員に対する意識付け、何か出来ないかということで、他の自治体の状況を調べて参考にして導入したところでもあります。こちらにつきましては、ノー残業デーの日に17時に近いような時間帯に会議を設定するであるとか、他の部局に対し依頼をすることを控えるなどを、組織全体でやっという意識付けで始めたものであります。また他の自治体も、これまで各職員の時間外勤務の予定などを確認することは悩んでおり、これは終礼をするということで、誰がどのような目的、どれ位の時間外勤務を予定していることを確認するというを制度として、本来も</p>
--------------------------------	--

事前に申し出ることは必要でありましたが、これを徹底するために始めたところでもあります。ただ、この実績がどのように、数字で表れていくかということにつきましては、その数字がまとまっていないことは大変申し訳ないと考えています。それから時間外勤務が減っていないではないかというご指摘もありましたが、ご承知のとおり自治体の業務には時間外が非常に多く発生するのは予算編成の時と、それから災害対応というのが非常に多くあります。平成30年7月豪雨の時にはものすごい時間外勤務でした。それから台風が接近するといった場合にも、これに対応するためにどこの自治体でも職員が警戒にあたるという体制をとっています。そのために、その年々の災害の発生状況で大きく変化する。また選挙もあります。大変な時間外勤務が発生しますので、その辺り変動するというということで数字をどのようにとらえていくか今後検討していく必要があるのではないかと考えています。

最後に公有財産の有効活用について、行政財産と普通財産がありまして、行政財産に庁舎などがありますが、賃貸借は出来ないという規定がある中で、庁舎などの有効活用をどのようにしていくか、いろいろ難しい面がありますが、本庁・支所の総合的な見直しとリンクしております。本庁・支所の総合的な見直しが進んで各職場が整理された場合には支所にスペースが出来てくることがありますが、特記事項に書いています、現在コロナで足踏み状態となっておりますので、支所の賃貸借について検討が進んでいないということでありまして。面積が小さい案件で言えば、正式な賃貸借ではありませんが、行革の観点からいくらか検討を行っていますので、△としています。

事務局

職員提案につきまして、まず職員数ですが正規、非正規含めまして約500人います。非正規も含めて募集を行っています。平成30年度の実績は11件です。この度は17件ということで多少は増えてはいますが、まだまだ少ないと思っています。そのひとつの要因としまして、今まで新規事業の開拓を目的として現在やっているところでありまして。なかなか他の部署の新規事業について提案するというのはハードルが高い部分もあります。職員提案と言え、例えば各部署、各職場内での軽微な改善ですとか、そういったことも提案のひとつとなろうかと考えます。今後は各課で行われている軽微な改善点なども職員提案として取り扱いをしまして、全庁的に広げられるものにつきましては、行革の一部として制度を見直す必要があると考えています。

<p>亀高委員</p>	<p>また、ノー残業デーの実施及び終礼の徹底の名称につきまして、確かにこの名称は手段となっていて、行うことが目的ではありませんので、来年度大綱、プランを新たに策定する際には、この項目を残すのかも含めて検討してまいります。また、昨年度改訂した総合戦略には KPI、事業業績指標というどこまでの達成を目標としているのかを明確にしているものもありますので、行革がどこまで数値的に反映できるのかということもありますが、来年度検討してまいりたいと考えています。</p> <p>説明がありましたが、言いたいのは透明性が担保されているのか、行財政改革のポイントは透明性があるかどうかだと思っている。前回も議会事務局から 30 万円のお金が無くなった、それから教育委員会の職員の不祥事があったことで、もう少し透明性を担保して、市民にちゃんとした情報を提示して納得のいく行財政改革をしないと進まないのではないかという話をさせてもらったが、今回、社団法人の件ですが、透明性が担保されているように思えない。なぜなら私はコミュニティ推進協議会の副会長を 5 年ずっとさせていただいていますが、このモコアについて、その中で議論されたことは一度もありません。初めて、この前の議会の放映を観て、こういう問題があったのかということで、おそらくほとんどの市民がこの問題について知らないと思う。だから当事者の今日欠席されている柏原委員は理事になっているが、出会ってもコミュニティ推進協議会の役員会で、そういう議論をしたことがありません。どういう基準で誰を選任したかよく分からないのに、市と教育委員会は論理的に話されてはいるが、本来は透明性が確保されていないことにより、こういった問題がおきている。例えば議会でどこの問題についてどういう風な議論がされたのか、コミュニティの役員会ではまったく話が出てないので、全然分からない。一般市民も全く知らない。額が巨大である。説明ではいろいろと、その人の就職を斡旋しているのではないのですよと言ってはいるが、結果的に見るとそうになってしまっている。事実を見ると。だからそういった疑念を起させないようにするために透明性を担保しておかないと駄目なんです。だから議会の一般質問にも出ましたが、一般社団法人というのは営利企業だから、利益を上げる必要がある、ボランティアの団体ではない、議会でこういった議論がされたのか議長がおられるので率直にご説明下さい。</p>
-------------	---

井上副会長	<p>実は我々も一般質問の方が言われたように初めて聞いた。今で議長を3年しているが今までその話は一切無かった。今市議会で財政特別委員会を設けている。今後はこの委員会で担当者も呼んで、いろいろと議論してはつきりと分かるようにしていきたいと思っている。</p>
亀高委員	<p>コミュニティ推進協議会の総会は通常6月末に開催されている。しかし未だに出来ていない。どういう事情で出来ていないのかは、このモコアの問題が大きな背景にある。ですから透明性を担保していないので、やろうとしても役員会でも話がまとまらない。それ以外にも、大西市議が質問した金光と鴨方、寄島地区の委託業務に関するお金の問題もある。こういう問題を検討し直すのではなく、早急に解決して、コミュニティ推進協議会は大所帯であり、浅口市が少子高齢化となっていく中で、一番の基盤であるにも関わらず、7、8、9月ともう3ヶ月程度機能していない。こういう状況をどう思われているのか。私は副会長として早急に問題を解決して前に進めたいと思っているが、検討し直すとか今までの経緯に非常に透明性がない。議会の責任者である議長がこの問題を初めて知ったなど、こういう状況の中で物事が進むのですか。このような状態をしっかりと捉えていただき、前向きに善処する姿勢を見せてもらいたい。</p>
中西委員	<p>モコアの件について言うと、議長言われるとおり今年の初めでした。代表を務められている方は昨年までは地域おこし協力隊員で準職員という形で仕事をしていました。そして辞めて一般社団法人を立ち上げた。そこで公募をかけたところ1社しかこなかったという経緯があって、それで表面に出てこなかったのかとも理解している。今後の体制をどうしていくかが大切ではないか。それとこの資料の様式も直したらどうですか。いろいろ書いてあるが、内訳を書けばよいのであって、現状の数値があって、そして対応して、結果どうであったのか具体的に分かるような資料にしていきたい。</p>
筒井委員	<p>市民満足度調査についてプランの1ページには、令和2年度に実施とあり、特記事項には令和3年度にアンケート調査を実施とあるが、今どのような状況なのか教えてほしい。</p>
事務局	<p>プランの方で、平成30年度に実施としているものについては、若者だけを対象としたアンケート調査を実施しています。平成32年</p>

<p>山内委員</p>	<p>度となっているもの、これは令和2年度に変わりましたが、これは来年度策定予定の浅口市の最上位計画である総合計画の後期計画の資料とするためにアンケート調査を実施するために準備を進めているところでもあります。</p> <p>29番の市営駐車場利用率の向上が△となっている。特記事項では上半期の利用者は前年度と比べると増加している。しかし下半期はコロナウイルスにより減少と書いてある。やはり今まで出た目標値がちゃんと定められていて、それに対して思いがけないコロナウイルスだから、皆さん出かけられない訳であって、△の意味がよく分からない。目標値があって達成出来なかったら△は分かるのですが、◎、○、△はそれぞれの課によって正しく理解されていないのではないかと。私だったらここは◎でもよいのではないかと思います。それとノー残業デーの話が出ていたが、各課の人数がきちんと足りているのかと思う。人数がきちんと足りていて業務がきちんと回っているのかと聞きたい。</p> <p>あと22番の職員研修の充実で、以前接遇マナーの研修をお願いしたと思います。市民の皆さんに対して、いろいろな行政のサービスをするのが市役所だと思っている。かゆいところまで手が届くまでは言いませんが、市民の皆さんに心のこもったサービスはとても重要です。職員研修が◎となっているが、職員を講師として職場内研修を行ったと書いていますが、お金はかかりますが、外部講師を招いての接遇マナーの研修をしてはどうか。</p> <p>それから実施項目の16番、受益者負担の見直しで、検討の結果3件とも現状のとおりとなったとあるが、どういう検討を行ったのか。</p>
<p>井上産業建設 部長</p>	<p>市営駐車場につきまして、後半はコロナという予期せぬ事態で減ったということで、委員の言われるようもう少しよい評価でもいいのかもかもしれませんが、利用者の増加という観点から、全体として利用者が減ったということから△としています。</p>
<p>事務局</p>	<p>補足として、去年は定期区画数を増やして利用者も増加し好評だということで◎としていました。事務局としても◎でもよいのではないかと話をしましたが、今年度は担当者も変わり利用者が減ったのだから△にしたいとありました。やはり話に出ていましたように目標値がないとこのようなことになってしまうので、来年度新たに策定する際は検討してまいりたいと考えています。</p>

<p>徳田企画財政 部長 (事務局)</p>	<p>ノー残業デーに関連して、職員の各課への配置が適正に行われているのかにつきましては、時間外勤務の状況であるとか業務の状況などに応じて職員の配置を検討しているところではありますが、市の職員全体の定数管理もあります。古い話ですが平成12年、小泉内閣の時に集中改革プランということで全国の自治体の職員数、これについて一律7%削減しなさいという国からの指示があり職員削減の計画をつくりました。浅口市におきましては、もともと職員数が全国の類似自治体に比べ少ないということを説明し、7%より低い水準で考慮いただき、合併当初で作成しました。それによって県を通じて国から指示があり、総数がいくらという計画を立てていましたので、なかなか全体数が伸ばせないという中でやりくりをしていたところでもあります。ただ、最近になって国に確認をしたところ、この集中改革プランの定数のしほりというものは、今はほとんどなくなっているというような見解をいただきましたので、若干見直しということもできる訳ですが、職員の総数を変えますと、総人件費の上昇につながってまいります。浅口市、経常収支比率と言いまして、どうしても使わなくてはならない予算の額を示した指標があり、非常に財政が硬直している状況でありまして、なかなか政策的な経費に予算を充てるのは厳しいということもあります。そういったバランスもとりながら職員の定数を見ていかないといけない。その中で、しほりはあるが、ご指摘いただいたように、その課に人が足りているのかについては、職員の配置、また業務のやり方の見直しを行うことで対応していきたい。</p> <p>それから使用料、手数料の見直しですが、督促手数料、自由通路広告掲示料、コピー代についてどのような検討をしたのかについては、実際どのくらいの経費が掛かるか、他の自治体と比べてどうなのかなど状況を調べた結果、現状の通りと判断したところです。</p>
<p>事務局</p>	<p>部長の補足をさせていただきます。見直すべき項目が3点ありました。督促手数料につきましては、現在浅口市では手数料を徴収していますが、他市の状況を見ますと、全国的には廃止の方向に向かっているということでありました。そういった経緯から現状のとおりとしています。自由通路広告掲示料につきましては、鴨方駅の自由通路に掲示しています、企業から広告やポスターの掲示料をもらうものですが、担当課に依頼し検討をいたしました。まだ空きがある状況であり、まずは使っていただくことが第一ということもあり、値上げをして利用が減ってしまうと元も子もないところがあ</p>

	<p>り、掲示場所を増やして、料金は据え置き、件数を増やしていこうということになりました。コピー代につきましては、各コピー機のリース料であるとか、中には輪転機、印刷機もあり、各機種料金が異なっています。それを一元化するということが難しく、まずは原価計算から行っていこうとなり、しばらくは現状のままとなりました。</p>
<p>徳田企画財政 部長 (事務局)</p>	<p>職員研修につきましては、特記事項に記載していますが、岡山県市町村振興協会という団体に研修センターがありまして、そちらの講師の方々をお招きして様々な研修を行っています。ただ予算がありまして、協会からの補助金をいただけたら、時世にあった課題の研修を取り入れているところでもあります。例えば職員の接遇の研修については、正直時には市民の方から職員の接遇について苦言の投書もあります。そのような中、接遇研修は必要性を感じています。担当課の中では、毎年難しいがやっていく必要はあるという議論をしたところでもあります。それから接遇マニュアルというものがあり、これを作りましたところ、ぜひ参考にさせてもらいたいという視察に来られた自治体もあります。それが十分活用されていないのではないかということも議論されており、一度周知徹底をしようということも検討しています。</p>
<p>亀高委員</p>	<p>ノー残業デーについて、これは構造上問題があって、人件費を抑えるために正規職員の数が少ないから残業しなくてはいけない、その構造上の問題を放置したままこの問題を掲げて、終礼の徹底などありえない。これは酷なやり方で、非常に言い方は悪いが矛盾していて、構造上の問題が解決できないのなら、この項目をあげること自体がどうかと思う。あと小泉内閣の話がでましたが、コミュニティもそうですが、現場というものは地方自治であって、地方自治に従って行政を行っている訳ですから、例えば国が右ならえと言った右という風にはならない。だから地方は地方で創意を凝らして、上に向かって言う、こういう風にしないと地方の円滑な行政は出来ないと思う。したがってその辺りの捉え方も行財政改革の観点から抜本的に捉えていただき進めてもらいたい。</p>
<p>中村会長</p>	<p>残業の話のところは、構造上の問題は全くその通りで、土台無理なことを入れても仕方ないということ。自己矛盾したところもあるので、とは言っても全面的に削除するのなかなか難しいかなとは思いますが、先ほど事務局の説明にあったように、17時近くにな</p>

	<p>ってから会議を設定しないとか、他部局に物事を頼まないとか、そういったものは減らすような業務の効率性というか無駄を省くとうくらいにして、その達成目標をつくっておく程度でよいのではないか。残業というのは構造上の問題で、やっていないところはどこもない。だから仕事の効率性というのは難しいので、出来たら具体的にすればよいのではと思います。</p>
<p>奥委員</p>	<p>その関連で、構造上の問題といったら何にも出来ないの、行財政改革ということで、今の構造を変えることが目的であって、今のままでどうしようもないでは何も出来ないのであって、残業するにしたって、仕事のやり方とか、今デジタル化といっている、書面で全部やり取りするから時間がかかるわけでデジタル化を進めるとか、書類を FAX や郵送で送るとか、それもいろいろやり方があるのではないか。今のやり方を見直すことによって、時間をもっと違う有効なものに使う。こういった風にやっていかないと。構造上と言われたら何も前に進まない。</p>
<p>中村会長</p>	<p>いや、構造上の問題というのは、構造を改革するのをいけないと言っている訳ではない。ここでは出来ない外部的な要因で、出来ないことは出来ないことを皆言っている。上から一律で何パーセント減と言われたら当事者としたら当然対応出来ない。そういった意味での構造上の問題には対応できないけれども、内部的な構造改革は出来るので、奥委員が言われることは当然ノー残業デーの具体的な項目に入れて然るべきと思う。</p>
<p>奥委員</p>	<p>今の仕事は本当に効率的なのか、無駄なことをやっていないのかはすごく大事。</p>
<p>中村会長</p>	<p>効率的にやっているかどうかはすごく難しい。だから例えば判子を廃すとか、先ほど言われたような電子メールを使うとか、もっと仕事を効率化できるような指標をつくって、それについて具体的に取り組んでいくよう変えればよいと思う。その結果残業が減ればよい。</p>
<p>奥委員</p>	<p>要は市民のための行政。市民のために役に立っているか、役に立っていないのか、上ばかり見て仕事しているのか、報告のための書類なのか、いろいろなところを精査して、省けるところは手を抜いて、力を入れるところには力を入れて、そういう風にやっていかないと。</p>

<p>中村会長</p>	<p>と。よい市民サービスには繋がらない。</p> <p>ただ、全てをノー残業デーで把握することは出来ないので、市民に対するサービスは、他にも項目がある訳で、それを補完的につかってやってやるけれども、ここのノー残業デーという項目ではちょっと難しいということなので、そこはそれに近い少し具体的な、業務を効率的にするような指標をつかって、それを活用するように変えたらどうか。業務効率化でよいのではないか。</p> <p>時間の方が近づいてきたので、本日はこの辺りで終了したいと思う。では事務局におかえしする。</p>
<p>事務局</p>	<p>それでは閉会にあたり井上副会長から挨拶をお願いします。</p>
<p>井上副会長</p>	<p>今日は皆さんに慎重なご審議をいただき感謝する。いろいろなお立場から非常に有益なご意見をいただいた。市におかれては、今日のご意見をもとに、改善を図っていただきたい。そしてモコアについては、議会の特別委員会で、しっかりと市民の皆さんに分かるようにやっていきたいと思っておりますのでよろしくをお願いします。今日はありがとうございました。</p> <p>【閉会】 15 : 02</p>